

農業経営の問題と農外就労の様相

——1980年代中頃の北タイ農業村——

高 井 康 弘

1. はじめに	3
2. 農業村の形成と農地利用状況	7
1. 農業村の形成	7
2. 農業カレンダーと農地利用状況	11
3. 稲作経営の実態と問題	14
1. 事例村の稲作の特徴	14
2. 稲作経営の問題点	15
3. 作付規模別の相違	20
4. 換金作物作の労働と収支	23
1. ニンニク作	23
2. その他の換金作物作	26
5. 事例村の就業構造	27
6. 農業従事戸の階層別分析	32
1. 事例村の農業従事戸の平均像	32
2. 階層別の農業所得の特徴	33
3. 世帯別の農外就労状況と階層	39
7. 結びに代えて	45

1. はじめに

タイ経済の急速な成長は1980年代末から90年代前半まで続いた。1980年代以降の首都バンコクの変貌は著しく、近代的高層ビルが雨後の筍のごとく林立し、きらびやかな仏教寺院から都市景観の主役の座を奪ったが、急成長期に入ると、北タイのチェンマイを始め、主要な地方都市も、こうしたバンコクの地方版への変容を急速に遂げた。

また、都市周辺の農村も大きく変わった。たとえばチェンマイ市街を出て、国道108号線を南西へ走ると、かつてはすぐに道路沿いに水田が出現し、稲作農村の風景が続いた。しかし、1996年には、チェンマイ市街からこの国道を22キロ走り、サンパートーン郡庁近くに至っても、ついに沿道に水田を発見できなかった。水田は新興住宅街や別荘や工場用地や果樹園などに姿を変えていた。

筆者が北タイで長期の農村調査を行なった1980年代中頃という時期は、今にして思えば、タイ経済のバブル的成長直前の低迷期であり、北原によれば、政策においても、その後明白になっていく「工業重点・農業切り捨て」ではなく、アグロ・インダストリーをめざす NAIC (Newly Agro-industrializing Country) 的な方向が模索されていた最後の時期であった [北原 1996: 32、末廣・安田 1987]。当時、一般の人びとはその後の急速な経済成長を予感していなかったし、むしろ、チェンマイの経済は不活発で、縁辺農村の大量の労働力を吸引するだけの雇用労働市場を形成していなかった。

北原 [1986] は地域労働市場の展開の程度から80年代中頃のタイ農村を概観しているが、それによれば、当時の北タイ農村は、「部分的商品経済化地域」から「全面的資本化地域」への過渡的段階にあった。すなわち、すでに、東北タイ農村のような、季節的労働力（農閑期のみの出稼ぎ）や一時的労働力（若年期の一時的就労）が支配的で、村内にも雑業労働力市場が十分形成されていない「部

分的商品経済化地域」ではないが、中部タイ農村のような「全面的資本化地域」、すなわち都市的労働市場に恒常的、専門的にかかわる層が十分に成立し、村内にも都市的労働力の予備軍が滞留する雑業労働力市場が十分に形成されている段階には至っていなかった。北原によれば、当時のチェンマイ市の連日通勤圏は市の周辺15～20キロ以内であり、その圏内の農村は「全面的資本化地域」に近かったが、縁辺は「部分的商品経済化地域」に近かった。

本稿では、こうした1980年代中頃の過渡的段階の農村の1バリエーションを調査事例として取り上げ、当時の住民の経済生活の特徴と問題を確認する作業を行ないたいが、¹ 当地住民の経済状況をあらかじめおおまかに述べておけば、次のとおりである。すなわち、第1に、お金のかかる都市的生活様式に、他の農村住民と同様、急速に転換しつつあった。第2に、都市的生活様式への転換は、住民を現金収入獲得に駆るが、事例村住民の多くは、通勤労働者化・出稼ぎ・在村農外就労・市場農業への傾斜などの方途のうち、後述の条件から、後2者の組み合わせによる現金収入増を図っていた。

第1の点について再度述べると、調査地周辺では1950年代中頃、村内道路の拡張がなされ、バイク購入者が現れるなど、都市的生活様式への準備は始まり、1980年前後の電化と村内道路の舗装以降、転換は加速した。80年代中頃当時、電話はまだ皆無であり、電気洗濯機もほとんどみられず、電気冷蔵庫も1割程度の世帯しかもっていなかったが、テレビの普及は本格化しつつあった。当時、² テレビは46%（白黒33%、カラー14%）の普及率であった。高床家屋の下や階上の広間に置かれたテレビの前に、近所の人びとが内職の材料をもって集まり、数人で雑談しながら仕事する風景があちこちでみられた。その2、3年後には多くの世帯がテレビを保有するようになり、それぞれの家でテレビを見ながら個別に仕事するケースが多くなった。自動車所有戸は全体の1割に満たなかったが、バイクは46%の世帯に普及し、なかば生活必需品となっていた。集落間の

行き来、仏教寺院訪問、2キロ離れた最寄りの公設市場への買い物、郡役所への出頭などの機会に頻繁に利用されていた。

図表1は、サンプル戸のみに消費生活の主な項目にかかる年間費用を問うた結果であるが、食材の購入は日常的に行なわれ、食費が家計のなかで大きな比重を占めていた。依然コオロギや羽虫など食用小昆虫の採集や敷地内外での食用植物採集も日常の光景としてみられたが、こうした自給食物のおかずに占める比重はすでに低かった。子どもの教育費、医療費、被服費、結婚式・葬式などでの出費、仏教儀礼の際の喜捨費用もそれぞれ平均千バーツ以上になり、調査票に盛り込んだ主要項目だけで、年間の1世帯あたりの日常生活支出は、平均で2万³バーツ台に達していた。この金額が農村住民にとってどの程度のものかは、後述の農業・農外収入の検討のなかで明らかになろうが、当時の成人男

図表1 サンプル戸の消費主項目の年間支出額の階層別平均値

	全体平均	年間総所得 (単位：バーツ)			
		2万未満	2万以上	3万以上	4万以上
サンプル戸数(戸)	57	22	16	10	9
世帯主年齢(歳)	50	50	46	50	55
世帯員数(人)	3.98	3.59	4.06	3.80	4.70
主項目合計	20,539	15,397	17,966	21,039	25,934
飯米購入費	1,486	1,476	2,606	72	1,053
おかず代	8,512	8,216	8,258	8,724	8,424
酒タバコ代	987	1,376	684	918	681
被服費	1,278	991	1,240	1,220	1,805
医療費	1,315	611	1,356	2,330	979
教育費	3,755	870	1,074	4,580	7,294
仏教喜捨費	1,016	483	623	774	1,856
人生儀礼費	1,291	930	931	1,170	2,756
家電購入費	499	216	700	655	717
家具購入費	142	87	269	200	0
電気代	258	141	225	396	369

性の農業労働日雇い日当の相場は50バーツ前後であったから、タイ農村住民にとって2万バーツという金額がかなり高額であることが想像されよう。農村の経済生活のなかに、半自給的な農民的生活様式の色彩は依然部分的にみられるものの、都市的生活様式への転換はかなり進んでいた。

階層別にみると、最貧の年間所得2万バーツ未満層では、食費の家計に占める比重が過半を占め、酒やタバコ代が他の層よりかさんでいた。おかず購入費は各層であまり変わらなかったが、教育費、仏教喜捨費、儀礼交際費、被服費は、所得が上がるにつれ、出費も多くなっていた。とくに教育費⁴にかんしては、この傾向は著しく、稼いだお金が子弟の教育に投資されていることを示していた。彼らは子供に公務員やビジネスマンの道を勧めており、そのためには、子供に高等教育を受けさせる必要があると考えているようであった。

都市的生活様式への転換が進むほど、現金収入が必要となるが、筆者が事例としたチェンマイ県ハーンドン郡ノートーン行政村の1農村の住民には、通勤労働者化という選択は困難であった。というのも、事例村はチェンマイ市の南方約29キロの位置にあり、当時の通勤圏から外れていたし、また、事例村は古都ラムプーンから9キロの位置にもあったが、当時はまだラムプーン近郊の北部工業団地も操業を開始しておらず、ラムプーン方面にも住民が就労可能な安定的な雇用先はほとんどなかったからである。

しかし、当地には、市場農業で現金収入増を図れる可能性があり、その点、出稼ぎに頼るしかない縁辺寒村とは異なる状況にあった。発展途上国を舞台に、1970年代に開始された「緑の革命」、すなわち水利環境の改善・農業の機械化・化学肥料と農薬を駆使する農法の促進・高収量品種の導入に特徴づけられる高収量・高コストの市場用農業への転換の試みは、当地においては実を結び始めていた。政府の広域灌漑計画が機能し始めて以降、乾季の水供給が増え、雨季の洪水も軽減されたが、こうした水利条件の向上に加えて、非感光性の高収量

米や換金作物の導入が進んだ結果、1980年代中頃には、雨季・乾季の二期作・二毛作を比較的安定的に行なえるようになっていた。まがりなりにも事例村は農業モデル村的方向を実現しつつあるかにみえた。また、農業の通年化と農閑期の縮小は、農業日雇いなど在校農外就労が恒常的に存在する状況を付随的にもたらしました。すなわち、事例村では、住民の多くが農業に従事し、市場農業経営と在校農外就労の組み合わせによる現金収入増が試みられていた。第2章では、農業村形成の経緯および農地利用状況をやや詳しく述べる。

しかし、当時の農民はときに農業への親しみの心情を口にする一方で、すでに農業にかなりの不満をもっていた。最大の不満点は農産物価格の低迷にあった。お金の要る生活様式への転換が進むなか、農業は炎天下の重労働にみあう現金収入をもたらさないという不満が、彼らには募りつつあった。

そこで、第3章・第4章では、当地で主要な位置を占める稲作とニンニク作が、上記の状況のなかどのように行なわれており、経営収支はどのようにになっているのかを検討する。さらに第5章では、農業経営と農外就労との関係に注目しながら、当地の就業構造の特徴を確認し、第6章では、階層別の就労状況の違い、所得水準と所得格差の状況を検討する。こうした作業を通じて、急速な経済成長の直前の時期にあった1980年代中頃の北タイ農村のひとつのタイプについての経済生活の跡づけを試み、その性格と問題をあらためて確認する。

2. 農業村の形成と農地利用状況

1. 農業村の形成

はじめに、事例村が1980年代中頃に農業村となった経緯を述べ、80年代中頃の農地利用の概況を紹介する。1970年代以降の灌漑体系の整備、高収量米や換

金作物の導入などのいわゆる「緑の革命」は、タイの多くの寒村を農業村に変えたが、筆者の調査村もそうした例のひとつであり、以下の事例は、現代タイ農村が辿った変遷のいくつかのバリエーションのうちのひとつであると考える。

事例村は、チェンマイ盆地を貫流するピン川の西辺に位置し、概して土地は低く、東南にいくほど低湿である。通常、タイの稲作は5月以降雨季の天水を待って行なわれるが、当地、とくに東南部の農地は、雨季末期の9月、10月にピン川の溢水の影響を被りがちで、元来、その水利環境は農業には適してはいなかった。加えて、1910年代頃に地域有力者が、事例村の南方の水流の合流地点の南に、下流地域を洪水から守るための防水堤を築いて以降、湛水は長期化するようになり、雨季作の条件はさらに悪化した。

通常の雨季作が困難な状況下、農民灌漑の給水を利用した乾季作が早くから試みられた。拙稿〔高井 1996〕で述べたように、農民はピン川に杭柵堰を築き、川の水位を上げることにより、川水をいくつかの用水路に迂回させて、農地を潤していた。この水を利用して、早くから乾季に稲作とニンニク作が行なわれていた。年配の村びとからのききとりによれば、当地でニンニク作の試みが始まったのは1920～30年代のことである。ピン川を遡上して米を買いに来る中国人商人が持ち込み、栽培を勧めたらしい。ただし、当初は自家消費の薬用に若干を植える程度であった。そして、1940年代以降、市場用の乾季ニンニク作が行なわれ出した。

もっとも、杭柵堰からの農民灌漑の給水・排水機能は充分ではなく、農民はやはり乾季作では水不足、雨季作では洪水に常に悩んできた。かつて事例村の住民は北方のやや微高地の集落住民より貧しく、これらの集落に農業労働に向いたり、川魚を採って米と交換したりして、糊口をしのいでいたという。

しかしその後、ピン川上流の政府灌漑体系の整備や、いわゆる「高収量米」の導入が進むにつれ、この状況はしだいに改善されてくる。まず、乾季の水不

足は、政府の広域灌漑計画メー・テーン灌漑の給水補助により軽減され、雨季の洪水もピン川上流の支流のひとつメー・ンガット灌漑が機能して以降、軽減された。また、後述のように、非感光性で、かつ短期間で収穫可能な高収量米は、給水さえ安定すれば乾季稲作に適していたし、雨季稲作においても、雨季末9月の洪水前に収穫できるような作付時期の調整を可能にした。図表2に、事例村の農業従事戸がどのような米を作付しているかを示したが、登場する品種の大半は高収量米、ko.kho.（コー・コー）型品種であった。⁵

図表2 稲作品種別作季別作付面積

（単位：ライ）

種類	品種名	雨季稲作	乾季稲作
ウルチ		403.75	168.50
	ko.kho.1	12.50	131.25
	ko.kho.7	308.75	29.25
	ko.kho.25	68.50	5.00
	その他	14.00	3.00
モチ		231.50	24.25
	ko.kho.2-10	163.25	24.25
	khao kamphai	68.25	0.00
合計		635.25	192.75

（注）品種の概略は、論文末の注5参照。1ライは約0.16ヘクタール。

田坂 [1987] は、中部タイの1農村を舞台に、高収量米の導入をひとつの契機とする農業の変化を、詳細に叙述しているが、同論文によると、ko.kho. 型品種とはタイ米穀局が国際稲研究所の援助を受けて1960年代中頃以降交配開発した高収量品種であり、日照時間の変化に影響されにくく、一定の栽培期間で収穫できる非感光性の短期種である[田坂 1987：482頁]。日長にたいする強い感光性を有する在来品種であれば、播種の遅早にかかわらず、日長の短縮に感応して、雨季終了後の11月から12月の収穫が保証されるが[田坂 1987：466頁]、

非感光性品種は水の供給さえあれば、季節を問わず栽培が可能である。

筆者の調査地では雨季末9月の洪水が最大の危惧であり、その被害を回避するため、早めに雨季作米の収穫をすませたいと農民たちは考えていた。彼らにとって、田植えの時期を早め、かつ短期間で収穫することが可能な非感光性・短期型の同品種は、まさにうってつけといえた。また、田坂の調査した中部タイ農村では、ko.kho. 型品種はまず乾季作に導入されたようだが、事例村の乾季稲作も、前述の灌漑体系の整備ともども非感光性の同品種の導入によって本格化したものと思われる。1985年当時、全世帯の70%が雨季稲作に従事し、乾季は全世帯の30%が稲作に従事していた。1季のみあるいは通年で稲作に従事する世帯は全体の72%であった。

また前述のニンニク作も、灌漑体系の整備による乾季の水供給の改善、および都市のニンニク需要増に伴って本格化したようである。ニンニクは比較的冷涼な気候を好むので、タイでは北タイ地方の特産物であり、北タイ諸県でタイ全国の8割を生産している。チェンマイ県は作付面積、生産量とも全国最大で、隣のランブーン県が次ぎ、この2県が突出している [AST 1992/93: 92-93]。ただし、ニンニクは街の食堂の中華料理の影響を受けたタイ料理にはよく使用されるが、北タイ農家の日常の質素な食事のなかではあまり使用されず、農民にとって本来なじみの薄い食材であった。それが、都市での消費ニーズを反映して、北タイ地方の農家の主要な換金作物のひとつになったのである。1985年末から86年初めのシーズンのばあい、事例村全体の78%の世帯が乾季ニンニク作を行っていた。

このように、灌漑体系の整備、高収量米の開発・普及、都市の消費需要の増大の結果、事例村は年間を通して比較的安定した農業が可能な農業地区に変化した。筆者が事例村を訪れた1985年当時、当地は、雨季は稲作、乾季は稲作とニンニク作がさかんな「農業村」であった。

2. 農業カレンダーと農地利用状況

図表 3 は、1985年 4 月から86年 3 月の 1 年間の、当地の農地利用の概況であるが、それは、農地の条件に合わせて、多様な形の農地利用が可能になったことを示している。

図表 3 事例村の農業カレンダーと農地利用 1985年 4 月～1986年 3 月

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
中タイ陰暦	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1
北タイ陰暦	4	5	6	7	8	9	10	11	12	kiang	yi	3
	寒季 > <暑季(乾季)> < 雨 季 > < 寒 季 堰修築 旱 魃 洪水											
タイプ1	稲作(run1)				稲作(run2)				内職 耕起・苗代			
タイプ2	ニンニク		稲作(run2)				耕起・皮むき					
タイプ3	大豆		稲作(run2)									
タイプ4	(ニンニク) 龍眼 <収穫期>											
タイプ5	耕起・苗代						稲作(na pi)					

タイプ 1 は稲作二期作であり、タイプ 2 は雨季稲作・乾季ニンニク作の二毛作である。タイプ 1 とタイプ 2 の農地利用は、集落に近く比較的低湿でない農地でなされる。両タイプにおける雨季稲作の開始は、通常の雨季稲作(タイプ 5)より早い。当地の農民は、乾季作を第 1 期稲作(khao run 1)と呼び、引き続き行なわれる早めの雨季作を第 2 期作(khao run 2)と呼び、在来型の雨季稲作(khao na pi)と区別する。彼らが呼ぶところの第 2 期稲作(早めの雨季作)の苗代準備や耕起作業は、乾季末の 4 月には始まり、雨季初めの 5 月に田植えがなされる。前述のように、3 か月で収穫を迎える短期品種が選択され、8 月下旬から 9 月上旬にかけて、急いで稲刈りが行なわれる。もっとも、運悪く稲刈り直前に洪

水が来、水面下に稲穂の波が揺れる光景を目にしなければならないこともある。

洪水が引き、10月になると、タイプ2のばあいには、乾季ニンニク作用に、圃場を畑に作り直す作業が始まる。この頃あちこちでゴルフのドライバーを振り下ろすように、鍬で稲株をひとつひとつ刈り散らして除去して行く光景がみられる。そして、耕運機で荒く耕起する作業、溝を掘り、畝を築く作業、細かく耕起する作業、表面を柔らかく平らにする作業と続く。また、同時に秋の夜長、各農家では保管しておいたニンニクの外皮をむいて、一片一片に割り、種苗用に準備する光景があちこちでみられる。そして、11月下旬から12月中旬に種苗が植え付けられる。すでに寒季の涼しく爽やかな気候となり、日差しはやや弱くなっているが、それでも日よけのため、笠を被り、タオルではおかむりし、白粉をべったり塗り、長袖の農民服を着込んだ女性たちが、3、4人ずつ横並びにしゃがんで、ニンニクの1片1片を約15センチ間隔に植えていく。ワラが敷かれ、定期的に水が撒かれ、翌年暑季3月の収穫に至る。タイプ1の乾季稲作は、1月いっぱい行なわれる杭柵堰の修築協働が終わる頃、田植え作業に入り、最暑季4月の下旬に稲刈りとなる。

事例村の農地利用の主要なタイプは、以上のタイプ1とタイプ2であった。図表4は、年間農地利用状況を世帯別にみたものであるが、雨季稲作・乾季ニンニク作を行なう戸がもっとも多く、それに次ぐのは、稲作二期作と乾季ニンニク作を行なう戸であった。ただし他にも農地の条件に応じて次の作付パターンがみられた。

たとえば、乾季、低湿でニンニクに不適な農地に大豆を植える戸が若干みられた(タイプ3)。稲刈り後の圃場を耕し直すことはせず、12月から1月に、ワラを敷いて焼いた後で種苗用大豆を蒔き、3月から4月に収穫していた。そしてさらに低湿な最東南部の農地は、雨季、常時湛水するので、雨季稲作は困難であり、乾季の稲作のみが行なわれていた。

図表 4 作季・作付作物別従事戸数

雨季稲作	乾季稲作	ニンニク	大 豆	メロン	戸数 195
○	○	—	—	—	3
○	○	○	—	—	45
○	—	○	—	—	69
○	○	○	○	○	1
○	○	○	○	—	2
○	—	○	○	—	8
○	—	—	○	—	1
○	—	—	—	—	4
—	○	○	○	—	1
—	—	○	○	—	1
—	○	○	—	—	4
—	○	—	—	—	2
—	—	○	—	—	20
—	—	—	—	—	34

（注）○は作付あり。—は無しを表す。

逆に、微高地の一部は、タイプ 4 の換金用果樹・龍眼（ラムヤイ）の園地になっており、かつてタイプ 2 の形で利用していた農地に龍眼の若木を植え、若木の間の土地をニンニク作に利用する、タイプ 4 への移行の過渡的形態もみられた。村びとは宅地にも余裕があれば龍眼を何本か植えていた。また、水かがりが悪く、しかし雨季末の洪水の危惧のない微高地のなかには、雨季中盤 8 月以降からの稲作（khao na pi）のみに利用されている地もあった（タイプ 5）。

1985 年 4 月から翌年 3 月の農業年の事例村全体の作季別作物別作付状況をまとめると、次のとおりである。すなわち、雨季は集落周辺が一面の水田となり、早めの雨季作、遅めの雨季作合わせて、稲作作付面積は 635 ライ（102 ha.）になった。しかし、乾季は様相が一変し、多様な換金作物が並行して栽培されていた。稲作作付が 193 ライ（31 ha.）、ニンニク作が 415 ライ（67 ha.）、大豆作が 39 ライ（6 ha.）であり、ニンニク作がもっとも広く行なわれていた。また、図表 4 の

ように、複数の作物を並行して作付する戸がかなりみられる点も乾季の特徴であった。

このように、灌漑体系の整備、高収量米の導入、都市的消費需要増に伴う換金作物作の本格化が、比較的安定的な雨季作と乾季作を可能にしたことを述べ、当地では年間を通じて、さまざまな農地利用が並行してみられるようになったことを述べた。しかし、前章でふれたように、さかんに農業を営む当の農民は、自らの農業経営に不満を感じていた。そこで以下では、彼らの農業経営の実態の検討に入り、その特徴と問題点を整理したい。

3. 稲作経営の実態と問題

1. 事例村の稲作の特徴

まず、稲作経営の検討から始めるが、その特徴の第1は、作付面積の小規模性とそれを補う単位面積あたりの収量の高さである。稲作戸1戸あたりの作付規模は全国平均値からみれば小さく、雨季稲作戸の1戸当たりの雨季作付面積が4.8ライ、乾季稲作戸1戸当たりの乾季作付面積が3.3ライであり、稲作戸1戸あたりの年間稲作経営規模をみても5.9ライ（1ha.弱）であったが、逆に単位面積あたりの収量は全国平均やチェンマイ県の平均値よりかなり高く、ライあたり粳収量は平均して約855キロあった。農民灌漑と政府灌漑の組み合わせによる水利環境の安定下、額面どおりの高収量が実現し、当地はチェンマイ県でも有数の米生産地域のひとつとなっていた。⁶

そして、生産米の用途については、以下の特徴を挙げうる。ひとつは、市場用稲作と飯米用稲作の併存である。筆者の調査票集計結果によれば、生産米をすべて売却する戸は25%で、残りの戸は生産米の一部を主に飯米用に高床式米

倉に備蓄していた。後者の平均粳貯蔵量は、平均的な1家族の年間消費に充分な1,800キロ余りであった。⁷多くの稲作戸はこのように飯米を自給していたが、その背景には、生産米の庭先売価よりも市場での米価格が高いことがあった。最寄りの公設市場での白米価格は1リットルあたり4パーツから6パーツであり、後述の生産米の庭先売価の実質2倍から3倍程度になっていた。後述のように、当地では小作層や小規模自作層が多く、彼らは年間消費に十分な飯米を確保できてはなかったが、それでも飯米を部分的には自給していた。当地を含め、北タイ地方の常食米はモチ米なので、多くの稲作戸は、必要分だけの飯米用のモチ米作を行ないつつ、残りの農地で市場用の長粒ウルチ作を行なっていた。⁸

そして同時にもうひとつ、当地の稲作の明白な特徴は米の商品化率の高さであった。稲作戸全体の生産米商品化率は71%に達しており、これは他のモチ・ウルチ併作地区と比べてかなり高い数値といえた。⁹ちなみに、雨季作のウルチ米とモチ米の作付面積比率は、前者が63%、後者が37%であり、乾季作のウルチ米とモチ米の作付比率は前者が87%、後者13%であり、いずれの作季でも市場用ウルチ米作が優位を占め、とくに乾季作でその傾向は顕著であった。当地の稲作従事戸はモチ米作で必要最低限の飯米を確保しつつ、市場用にウルチを植えていたが、その売却量は単位面積あたりの収量の高さもあって、稲作戸1戸あたり平均3,100キロに達していた。彼らは多量の米を市場用に生産しているといえた。

2. 稲作経営の問題点

彼らの稲作は、以上のように、一方では飯米確保という第1の目的をある程度達成していた。また、消費支出が肥大する状況のなか、現金収入の獲得も切実な希望になりつつあり、米の市場用生産はこの期待を満たすはずのものであ

った。しかし、実際には、第1には米価格の低迷、第2には諸経費の肥大によって、その稲作は商品化率の高さ・単位面積あたりの収量の高さ・労働投下量の多さにもかかわらず、収益の上がらないものになっており、ここに彼らは不満を感じていた。

まず、見返りの少なさの最大の原因は、米の庭先売価の低さにあった。生産米の売価は品種・品質・売却時期・相手によって幅があるが、85年度雨季作・乾季作の売価を平均すると、1キロあたり庭先売価平均は1.8パーツにすぎなかった。同年度のキロあたりの庭先売価のタイ全国平均2.32パーツと比べてもこれはかなり低い数値であった[AST 1986/87]。そしてその結果、稲作従事戸全体の売上額平均は5,565パーツにとどまっていた。稲作戸140戸のうちには飯米生産のみの戸が27%あることを考え、売上のある農家102戸に限って平均売上額を算出し直してみても、その金額は7,638パーツとかなり低い数値にとどまった。多くの稲作従事戸の売上額は1万パーツを切っていた。いずれにせよ、この程度の売上額では、後述のように、経費を差し引けば所得はほとんど残らず、赤字になるばあいも多い。高い単位面積あたりの生産性、高い商品化率にもかかわらず、稲作戸は実際、米生産で多くの利益を得ることを期待できない状況にあった。

稲作からの所得額を推定するために、サンプル調査対象戸のうちの稲作従事戸50戸の年間稲作収支の細目の平均値（図表5）をみてみたい。これによると、米売上平均額は8,000パーツに届かず、稲作による平均所得は4,000パーツ余りにすぎない。そして、稲作経費のなかで大きな比重をもつのは、とくに田植え・稲刈りの人件費（農業労働者への賃金、ゆいに来てもらった人への食費）であり、サンプル戸全体の平均総経費の41%を占めていた（後述のように、事例村では家族・ゆい協働の比重が高い一方で、賃金労働者の雇用もある程度みられ、平均するとこの数値となった）。ついで、水田耕起費が22%、肥料購入費が18%を占めていた。化学肥

図表5 稲作収支の内訳

稲作年間作付面積 6.3ライ(約1 ha.) 930キロ/ライ 生産量5,860キロ					
米商品化率72.5% 売上額 7,837パーツ 経費 3,726パーツ 所得 4,111パーツ					
耕起費	820 (22%)	肥料代	651 (18%)	除草剤代	182 (5%)
殺虫剤代	29 (1%)	田植え費	446 (12%)	稲刈り費	622 (17%)
脱穀費	410 (11%)	搬送費	127 (3%)	ゆい食費	439 (12%)

(注) サンプル調査対象戸中の稲作戸50戸についての、地主側の負担と小作料を考慮しないばあいの平均値。経費細目の単位はパーツ。

図表6 稲作収支と小作料 ～通年小作農のばあい～

稲作年作付	5.8ライ	飯米生産	1,570キロ	米売上	5,932パーツ	経費	3,275パーツ
地主側負担	468パーツ+種粃 小作料(粃 690キロ+現金 1,750B)						所得 1,375B

(注) サンプル調査対象戸中の通年小作農稲作戸10戸の平均値。

料や農薬を駆使する労働集約的な高収量米作は、裏を返せば、経費の多さ、投下労働力の多さを意味するものであったが、こうした投資や努力に比べて、期待するほどの見返りが得られないという思いが稲作農民にはあった。そして小作農のばあいには、こうした問題に、さらに地主側に分ける粃や現金の負担が大きさの問題が加わった(図表6)。

しかし、高収量米は劣悪な環境への耐性に乏しいので、肥料・農薬購入費などを抑制できなかったし、高収量米作は水管理や圃場の微細な整備を前提とするので、労働集約的作業から粗放的作業へ転換することもできなかった。当地の稲作農民はこうしたジレンマを抱えていた。

悉皆調査票調査結果から、彼らの稲作の特徴をもう一度確認すると、化学肥料は、雨季稲作戸の全体の88%が使用、乾季稲作でも93%が使用と答えていた。除草剤も、雨季作で78%、乾季作で81%が使用していた。殺虫剤の使用は雨季作で26%、乾季作で30%とやや少ないが、全体的には高収量米導入に対応して、やはり化学肥料・農薬が多用されていた。

また、北タイ、東北タイの他の農村と同様、当地でも念入りな水田耕起・苗代作り作業を経て、苗取り・田植えを必要とする２段階植え方式が採られ、粗放的な直播きはほとんどみられなかったが、こうした労働集約的な作業にかかるコストをやや具体的に紹介してみると以下のとおりであった。

まず、耕起作業については、水田耕起に水牛を使うと答えた戸が稲作従事戸全体の７％のみであり、小型耕運機の使用が一般化しつつあったにもかかわらず、後掲の図表12のように、その所有率は低く、作業の多くは耕運機所有者に請け負ってもらう形で行なわれたので、その費用がかさんだ。耕起請け負い代金は、ライあたり200バーツが当時の相場であった。

また、脱穀作業においても、稲穂の束を棒に挟み付け、「ク」と呼ばれる竹編製大型バスケットに打ち付けて、そのなかに粃を落とす北タイ在来の人手による手法は稲作従事戸全体の８％でしか行なわれておらず、脱穀機の使用が一般的になっていたが、やはりその所有戸はわずかにすぎず、脱穀機の賃貸料が出費となっていた。当地の脱穀機の借用形態には次の３通りがあった。①小作地の所有者が所有する脱穀機を借用するばあい、ないしキョウダイなど近親の脱穀機を借用するばあい、使用者側の負担はガソリン代だけでよい。②その他、一般の脱穀機所有者から借用するばあい、粃10キロあたり１バーツの賃貸料が相場で、さらにガソリン代を負担する。③脱穀機所有者にも脱穀作業を手伝ってもらえばあい、粃10キロあたり1.5バーツの賃貸料を払い、ガソリン代は所有者側が出す。この３通りであった。

農業機械の導入が進行していた水田耕起や脱穀とは対照的に、苗代の伸びた稲苗を抜き、束ねる苗取りや、田植え・稲刈りは、もっぱら人手による在来的手法で行なわれていたが、これらの作業も多くの出費ないし自家労働の投下を必要としていた。

こうした作業や脱穀・搬出には多量の労働力が集中的に必要なになるが、家族、

ゆい（農家間の家族労働力の等量交換）、および日雇いか出来高払いの雇用労働者が動員された。まず、農家の同居子夫婦や未婚の子どもたちは、親の指揮のもと、無償で協力して農作業をし、ゆいの交換要員としても働いた。ゆい協働に来てもらった農家は、その日の昼食を用意する義務があった。日雇い・出来高払い雇用労働には、粃支払いと現金支払いがあった。前者を村びとはチュアイ・キン・カーウ（手助けして米を受け取る）、後者をチュアイ・キン・ンガン（手助けしてお金を受け取る）と呼んでいた。多くのばあい、雇われに来るのは同じ村の人びとであることから、村びとたちは、雇用者と被雇用者の立場をドライに区別するような含意のある雇う（チャーン）という表現よりも、互いの同質性を強調する手助け（チュアイ）という表現を好むようであった。現金支払いの農業労働の相場は、稲刈り・脱穀など通常の作業で、男性が日当50バーツから60バーツ、女性は30バーツから40バーツであった。粃で支払う農業労働1日分の見返りは、やや重い仕事で男性粃30キロ、女性粃20キロ、軽作業なら男性粃20キロ、女性粃10キロが相場であった。むろん、これはあくまで相場であり、雇用者と被雇用者が近親であるばあいなどでは、粃50キロが日当として支払われていた。

以上の労働力調達方法のなかで、事例村で実際にどの方法が多用されているかを、1985年度雨季稲作の稲刈り・脱穀作業についてみたのが、図表7である。それによると、一方で、農業労働者を雇ってすべてを済ませた戸が、雨季稲作

図表7 1985年度雨季稲作稲刈り・脱穀時の労働力調達方法（単位：戸）

家族のみ	5 (4%)	家族・ゆい	69 (54%)	家族・ゆい・粃労	6 (5%)
家族・賃労	5 (4%)	家族・粃労	2 (2%)	家族・ゆい・粃・賃労	3 (2%)
ゆい・賃労	1 (1%)	賃労のみ	27 (21%)	家族・ゆい・賃労	10 (8%)
家族労働動員平均のべ 5.20 人・日			ゆい協働動員平均のべ 29.6 人・日		

（注）便宜上、家族労働力使用を「家族」、ゆい協働参加者ありを「ゆい」、粃で支払う労働者の雇用を「粃労」、賃金労働者の雇用を「賃労」と略した。「家族・ゆい」は家族労働とゆい協働での作業を意味する。

戸全戸中21%あったが、他方、家族労働とゆい協働の組み合わせで作業した戸が54%ともっとも多く、家族労働・ゆい協働に他の雇用労働を補った形態をこれに合わせると、7割近くに達した。家族労働のみで作業した戸は4%と稀であり、稲刈り・脱穀作業では、家族を超えた形での労働力調達がどうしても必要であることを示しているが、農業労働者の雇用は経費増に直結するため、多くの戸はやはり家族労働を中心にゆい協働などを組み合わせた形で、作業をこなしていた。

そして、こうしたあり方は家族員にかなりの労働負担を強いるものであった。作業は、1日から3日間の短期集中でなされるが、投下労働量をのべ人数で見ると、雨季作の稲刈り・脱穀で、各戸が動員した家族労働は、1戸あたり平均のべ5.2人・日であり、ゆい協働で手伝いに来てもらった労働は1戸あたり平均のべ29.6人・日であった。ゆい協働のばあいには必ず後日等量の労働を返さねばならないので、稲刈り・脱穀だけで1戸平均のべ35人・日分の家族労働負担がある計算になった。このほか、田植え・苗取りや堰修理など家族員が労働を分担する作業は多いので、稲作全体に投下される家族労働量はかなり多いと推定しえた。

3. 作付規模別の相違

こうした稲作の経費構成・労働投下の特徴を、引き続き、稲作作付規模別にみると次のような傾向が出た。すなわち、12ライ（2ha）以上の稲作作付戸では、自ら所有する耕運機を使って家族員で耕起を行なう戸が多いため、平均耕起費は作付面積が広いわりには抑えられていた。しかし反面、稲刈りなどでの人件費が高くかかっていた。また、現金収入に比較的恵まれた農家、米の売上の多い農家には、農業労働者を全体的ないし部分的に雇っている戸が多かった。

これにたいして、2ライから3ライ作付の零細な稲作のばあいは、水田耕起

費平均は431バーツであり、ほぼ上記の相場どおりの出費であったが、田植え・稲刈りの農業労働雇用費は少なく、家族労働力やその延長線上のゆい労働力を駆使することで、雇用費用を抑えていた。また、稲刈り作業すべてを雇用労働力でまかなうパターンは、農外所得5,000バーツ未満の専業・準専業農家の稲作従事戸54戸のうちの3戸が選択したにすぎず、とりわけ農業・畜産総売上額の低い専業・準専業農家では、家族とゆい協働だけで稲刈りを済ませる戸の比率が、他の農家より目立って高くなっていた。当然ともいえるが、現金収入の少ない農家、米売上高が少ない農家ほど、家族・ゆい協働で稲刈りを済ませる傾向があった。しかし彼らのばあいも、水田耕起費用やゆい参加者をもてなす食費などがかさみ、全体的には経費をあまり抑制できてはいなかった。経費については以上のものであり、作付規模による経費構成の相違はあれ、総経費は一様にかさんでいた。

稲作の年間収支は、階層別にみると次のようになった。すなわち、年間稲作作付面積が6ライ未満の自作・地主自作のばあいは、米商品化率が46%で、飯米用の粳備蓄も1,415キロあるが、米売上額は2,162バーツと少ない。サンプル戸調査によれば、この層では経費に2,210バーツかかるので、現金所得としては赤字になった。6ライから11ライの稲作作付では、飯米備蓄は粳1,780キロとなり、商品化率は74%とやや上がるが、経費が4,783バーツと増え、現金所得は5,137バーツにとどまった。作付12ライ（2ha.）以上の稲作では、商品化率は79%になり、売上が15,000バーツ余りになる割に、経費は4,103バーツと抑えられ、現金所得は10,586バーツと増えていた。飯米用粳備蓄も年間消費に十分な2トンを超えていた。ただし、彼らのばあいも、先の図表1のように、おかず代だけで8,500バーツ前後はかかり、消費総額は2万バーツ前後かかるので、上記の所得額ではおかず代プラス飯米購入費などをまかなえるにすぎず、飯米自給の意義のほうが大きかった。

そして小作層のばあいは、さらに所得は少なくなった。当地では小作・自小作が農業従事戸の59%を占めていたが、とくに小作農53戸の稲作のばあいはそうであった。彼らはすべて年間作付面積10ライ未満であり、平均年間作付面積は3.1ライにすぎない。加えて、作付面積2ライ以上4ライ未満の小作稲作では地主側が経費の15%を負担するものの、非売却米を現金に計算し直した換算生産額でみると、その29%を地主側に分けているので、飯米は粳650キロしか残らず、自家供給を果たせず、かなりを購入せざるをえない。現金所得も1,600パーツ足らずしかない。作付面積4ライ以上6ライ未満の小作稲作も換算生産額の45%を小作料として取られており、飯米を残すことはできず、現金所得は3,425¹¹パーツにすぎない。当地の農地貸借関係においては地主側が肥料代の半分や種粳などを出すケースが多いが、その補助率は実際には小さく、小作層はやはり自作層に比べれば苦しい。

このように、当地の稲作小作の現金所得はわずかで、飯米も部分的にしか確保できなかった。また他方、小中規模の自作層の稲作は概ね飯米を自給できていたが、現金所得は乏しく、12ライ以上の稲作戸も現金所得は1万パーツ程度にすぎなかった。

では彼らはなぜ、このように生産者米価が低く、そのわりに経費もかかる稲作を、続けているのであろうか。市場で売られている米の価格はかなり高いので、彼らはなるべく飯米を自給して安定的に確保しておこうとする。しかし、なぜそれ以上の市場用稲作作付を続けるのであろうか。事例村の農家がしばしば口にするのは、「かりに採算の点で期待できなくとも、他に有効な換金作物がないならば、農地を遊ばせておいてもしょうがないし、稲作に使うしかない」という趣旨の言であり、これを言葉どおりにとれば、彼らの市場用稲作は消去法的・消極的選択の結果ということになる。飯米必要分だけ稲作をして、他の農地を放置しておく、土地が荒れ、野ネズミなどの繁殖を招き、ひいては最

低限の飯米稲作も困難になるという見通しもあろう。加えて、当地において、たとえば、稲作儀礼が簡略化されたとはいえ依然行なわれていることが象徴しているように、稲作は生業的な色あい、慣行的な性格を残している。これらの点から、当地の農民は稲作をあえて続行し、家計を支える現金所得は、他の換金作物や農外就労で稼いでいる。当地で、稲作離れが明白な形で進み始めるのは、1990年代中頃になってからである。

4. 換金作物作の労働と収支

1. ニンニク作

稲作は投下される労働力や作付面積に比して、現金獲得が期待できず、飯米確保の段階にとどまっていたが、では、当地の換金作物作の経営状況はどうだろうか。以下、ニンニク作の状況を簡単に検討してみたい。

事例村では、ニンニク作は乾季のみ行なわれるが、前述のように、全戸の8割近くが従事しており、乾季の作付地の64%がニンニク作に使われていた。ニンニク作従事戸1戸あたりの平均経営面積は2.74ライと小規模であったが、順調に行けばライあたり2,500キロ前後の収穫が見込め、ニンニク作戸の1戸あたりの平均売上額は1万3,000バーツ余りと多額の現金獲得の期待できる換金作物であった。

また、後述の図表12の農業従事戸全体の平均値でもって比較してみると、ニンニク作付面積の平均は稲作のそのの半分であるのに、ニンニク売上額の平均は米売上額のそのの2.4倍もあった。ニンニク売上額は農業総売上額の過半を占めており、したがって当地ではニンニクがもっとも現金を獲得できる作物になっていた。¹²

ただし、ニンニク作は、図表8のように経費もかかった。単位面積あたりでは、稲作の2倍から3倍かかっており、とくに化学肥料購入費、耕起代、種苗代が稲作に比べてかさむ。まず、耕起代がかさむのは、乾季ニンニク作の耕起過程は、前述のように稲作のばあいより念入りで、多くの手間を要するからである。稲株除去・溝掘り・仕上げ作業は家族労働で済ませるが、他の耕起作業は農業労働者を雇ったり、水牛や耕運機所有者に請け負ってもらって、済ませる農家が多い。水田耕起に比べて目立つのは、仕上げの耕起で水牛が活躍している点であるが、それは水牛のほうが繊細な作業に向いており、耕起請負代も安いからである。

図表8 ニンニク作収支の内訳

（単位：パーツ）

作付面積	3.3ライ	売上額	1万6,490	経費	5,236	所得	1万1,254
種苗代	793(15%)	ワラ代	401(8%)	耕起代	1,127(22%)		
皮むき作業費	59(1%)	植付作業費	669(13%)	ワラ敷き作業費	107(2%)		
除草剤代	181(4%)	肥料代	1,507(29%)	収穫作業費	392(8%)		

（注）サンプル調査対象戸中のニンニク作戸51戸の地主負担と小作料を考慮しないばあいの平均値。

図表9 ニンニク作収支と小作料 ～農地無し小作農のばあい～

ニンニク作付	2.1ライ	売上額	9,186パーツ	経費	3,280パーツ
地主負担	506パーツ＋種苗（一部）	小作料	2,740パーツ	所得	3,672パーツ

（注）サンプル調査対象戸中のニンニク作小作農12戸の平均値

たとえば、通年小作農で年間6ライの農業経営を行っていたL氏(当時29才)は、この時期、水牛を使った請け負い耕起で忙しかった。彼は毎年8月に水牛を購入し、飼育し、ニンニク畑の耕起請け負いに使い、2月中旬に売却するのだが、水牛による耕起は、1日2ライにつき100パーツで請け負っていた。大型耕運機なら1日で10ライから15ライの耕起ができ、ライあたりの請け負い代も

200パーツであるから、それに比べれば、水牛による耕起請け負い業は割が悪いが、それでも彼らにとって現金収入獲得の好機会であることに変わりはなく、逆にニンニク作付戸にとって耕起は最も出費を強いられる作業であった。

つぎに肥料購入費も高くつくが、ニンニクの玉を大きくする効果のあるという化学肥料を96%の農家が施しており、ニンニクの皮を美しくする効果のある化学肥料を78%の戸が施していた。また86%が除草剤を撒いていた。

さらに、種苗用のニンニクは、ニンニク作付戸の77%が前年に備蓄した種苗ニンニクを植え付けるが、新たに種苗を購入するとなると、かなり高価であった。当地の農家はライの植え付けに種苗ニンニク（干しニンニク）を60キロから100キロ使うので、3ライの作付となると、前年に生ニンニク千キロ前後を残して置く必要がある。全部売却して、新たに種苗ニンニクを購入する手もあるが、購入価格は生産者売価より当然ながら高く、たとえば3ライ分の種苗を300キロ購入するとなると、いきなり6,000パーツ前後の現金が必要になる。また、年によってニンニクの市場価格はかなり変動するので、それを大幅に上回る出費を強いられる危険性もある。そこで、多くの農家は来年度分を自前で確保しようとする。こうして用意された種苗用ニンニクは、外皮をていねいにひとつずつむき、畑に植え付けられる。外皮むき作業は、8割強の農家で家族労働やゆい協働で行なわれるので、ほとんど経費に上がってきていないが、これも長時間を要する作業である。

そのほか、植え付け後に敷くワラの購入、機械化されていない植え付け・ワラ敷き作業などにも費用がかかるが、ワラにかんしては、雨季稲作従事戸には、雨季稲作の稲刈りで残ったワラを有効に利用して節約ができる複合作のメリットもある。いずれにせよ、作業過程は稲作より複雑で手間がかかり、その分投下する資金や労働量も多くなる。ただし、単位面積あたりの売上額は稲作のばあい比べてかなり高いので、サンプル戸のニンニク作の平均所得は1万バー

ツを超えており、その結果、当地でもっとも現金獲得が期待できる換金作物になっていた。

以上がニンニク作の概要であるが、『タイ国農業統計』によれば、調査年を含む1980年代中期の3年は、80年代前期、後期と比べニンニクの生産者価格がかなり落ち込んだ時期であった [AST 1986/87, 1992/93]。村びとが語るには、売価の高さをみて、ニンニク作を試みる者が急に増え、生産が増えたことが価格下落につながったとのことであった。ただし、それでも、ニンニクの価格は米ほど低くはないので、小規模経営でもかなりの現金獲得を期待できる状況であり、当地の農業所得の主要な源泉であった。したがって、乾季のみ小規模の農地を小作して、ニンニク作を行ない、現金を稼ぐ世帯も16戸あった。もっとも、小作層のばあいには、作付面積が少ないうえ、地主負担分を考慮しても小作料として売上の4分の1程度を取られており、手許に残る所得は多くない(図表9)。また、ニンニク作はその市場価格の不安定性と単位面積当たりの経費の高さゆえ、市場価格が急落した際の危険をはらむことには変わりはない。

2. その他の換金作物作

事例村の農業は稲作とニンニク作が中心であったが、その他ラムヤイ（龍眼）作や大豆作もみられた。龍眼作については自分の園地や敷地に植えた龍眼の果実を売却して現金を得た世帯、赤字を出した世帯を合わせて49戸あった。これらの龍眼作農家の1戸あたりの年収平均は6,000バーツであったが、最高3万8,000バーツの年収があると答えた農家を筆頭に、1万バーツ以上の年収の農家が8戸あった。龍眼は結実が不安定で、収穫の無い年もあれば、豊作で価格が下落する年もあるが、収穫と価格がうまくかみあえば多額の現金獲得が期待できる。また、稲作やニンニク作に比べて、栽培に労力をかけなくてもよいのも魅力である。したがって、前述のように、稲作・ニンニク作から龍眼作への転

換を図ろうと試みている農家が現れ始めていた。集落近くの比較的低湿でない農地には、龍眼の若苗が植えられ、苗と苗のあいだでニンニク作がなされるという過渡的形態も、あちこちに見られた。ただし、当時、こうした移行の試みは、洪水による若苗の枯死で、頓挫しがちであり、龍眼園地化は、事例村全体としてあまり進行していなかった。

異色は、当地で1戸のみが行なっているプリンスメロン栽培であった。1月から4月までわずか半ライの作付ながら、1,500キロを生産し、キロあたり35バーツで販売、5万バーツ以上の売上を得ていた。種子代が高価なうえ、肥料、殺虫剤、除草剤などがかさみ、経費が合計1万3,000バーツかかるものの、差し引き4万バーツ近くの現金を得ていた。

大規模な養鶏や養豚や養魚は、当地ではみられなかった。2万バーツ以上の所得があると答えた戸が4戸あったが、残りの大半は家畜を庭先で飼ひ、5,000バーツ未満の畜産所得の戸であった。

以上、当地ではニンニク作が市場用稲作に代わる農業所得の主な源泉になっていたが、他の作物については少数の成功者はみられるものの、事例村の農業全体に占める比重は低かった。当地の農家の経済生活はニンニクの市場価格にかなり左右されるものであるといえた。

5. 事例村の就業構造

1980年代中頃の事例村の農業経営が多大な家族労働力と経費を投下しつつ行なわれていること、とくに稲作においては庭先売価が低く、不安定なニンニク作で農業所得を稼いでいる状況であることを述べてきたが、以下では、事例村全体の就業構造をあらためて眺め、そこにおける農業および農外就労の比重を確認する作業に移りたい。次頁に掲げた調査票調査の集計結果(図表10、図表11)

図表 10 事例村の13歳以上の住民の就労・就学状況

在村就労者	517人
一時他出就労者	32
在村不就労者	73
就学者	26
専業主婦	9
高齢・心身障害による不就労者	38
一時他出就学者	4
一時他出出家者（比丘・沙弥）	8

（注）タイの主な統計は、法的に就労可能な13歳以上人口を経済活動人口と定義しているので準拠した。
 なお、13～18歳世代では就労者53名、沙弥4名、就学者20名で就業率は69%であった。

図表 11 13歳以上の在村就労者の主な職業のうちわけ

主な職業	人数	小計
農業経営者・家族従事者（うち副業なし）	96	382人
（うち農業日雇い・カバン編み内職副業）	228	
（うち農産仲買・小商店他商業自営副業）	50	
（うち大工他副業）	8	135
農業日雇い・カバン編み（うち農業副業 4）	87	
カバン編み手配卸売業・家族従事者	5	
農産物仲買業（うち農業副業 5）	11	1
小商店経営・家族従事者（うち農業副業 2）	5	
運転手自営	1	
大工請け負い（うち農業副業 1）	2	12
その他の在村雑業（うち農業副業 2）	12	
村外の会社や団体職員・公務員	7*	
チェンマイ市他の市場で商売（うち農業副業 1）	4*	0
工場労働者	0	
子細不明の農外就労	1	
在村就労者合計（農外主・農業副15）	517人	

（注）*印は、ほぼ毎日村外へ通勤する就労者

から浮かび上がった住民の就業状況の主な特徴は次のとおりである。¹³

まず、指摘できるのは、事例村の就労者のうち在村就労者が大半を占め、その7割以上がやはり農業経営者ないしその家族従事者であるという点である。これにたいして、一時他出就労者、専業主婦が少なく、13～18歳人口のうち就学者（中等学校以上在籍学生）も26％と依然少ない。また、就労の意欲と能力があるものの就労の機会のない完全失業者は、数字には現れていない。これらの数値は、当時、当地が、家族農業中心の就業構造を依然保っており、都市労働市場にまだあまり巻き込まれてはいなかったことを示している。

一般に、工業化過程においては、通勤圏から外れた農村の住民は、職を求めて、遠方の大都市に稼ぎに出る傾向があろうが、事例村において一時他出就労者は32名（男性18名・女性14名）にすぎない。そのうち約7割は北タイ地方内で就業しており、チェンマイ市内での住み込み就業がほぼ半数である。バンコクへの出稼ぎ者は5名しかいない。一時他出就労者の大半は未婚者であり、10歳代後半から20歳代の若者がほとんどであった。最高年齢の35歳男性を含め、30歳代は3名にすぎなかった。一時他出就労者にはこのように若年者が多いが、事例村全体の13～24歳人口190名に占める一時他出就労者の比率は15％であり、当地の若者の多くが他出就労しているという状況ではなかった。これら一時他出就労者の職種については次のとおりである。すなわち、教員5名、警察官3名など公務員が11名、食堂や商店の店員7名、お手伝い5名などであり、民間会社のサラリーマンや工場労働者はほとんどいなかった。後述のように、当時、事例村には、農業労働の需要が豊富にあり、他方、チェンマイ市など北タイの地方都市の経済はまだ活発ではなかった。こうした状況により通勤労働者や一時他出労働者が少なかったのであろうと思われる。

また、都市労働市場への包摂は農村においても専業主婦の増加をもたらし傾向があるが、当地で専業主婦の割合が低い背景には、農家が多く、家族従事者

として働かねばならないこと、村内に雑業就労の機会が多く、気軽に参加できること、雇用労働者に配偶者を専業主婦にしておけるに十分な給与所得がないことなどを挙げることができよう。完全失業者が数字に出て来ない理由には、農業の通年化による農業労働の需要増のほか、待業してまで都市労働市場への参入を図る志向がまだ強くないことを挙げうるかもしれない。

ただし、第2に強調しておきたいのは、家族農業従事者中心の就業構造ではあるが、農業従事者のなかで、農業専従者の割合が24%と低く、多くは何らかの農外の職種にも従事している点である。農業従事者の大半は、日雇いや出来高払いの農業労働・農業機械を使った農作業請け負い労働・カヤツリグサ編みのカバン作り・紐編みなどの雑業的職業に就いている。

とくに農業労働者が多い背景には、次の諸点があると思われる。第1に、灌漑体系の整備などに伴って二期作・二毛作が可能になり、農閑期が縮小し、年間を通じて農業労働が行なわれるようになったこと、第2に、こうした農業労働の多くは、依然、後述のように家族労働力やゆい協働によって行なわれているが、農業労働者を雇うケースも増えつつあること、第3に、後述の龍眼他の仲買やカバン製造受注に随伴して、龍眼収穫・ニンニクの外皮むきといった農業労働、カバン編みの内職の口が生じたこと、第4に、多数を占める農業経営者とその家族従事者にとって、農業の合間や農閑期をフレキシブルに利用できる日雇い就労や内職のほうが、村外に通勤する雇用労働より都合が良いことなどである。

他にも、農外の職種はさまざまあるが、上記のように、年間を通じて事例村内や近辺に農業労働者や内職の需要があることから、農業日雇い・カバン編み労働が多く、そしてこれとは逆に、村外の会社や工場などに通勤する安定的雇用労働者がきわめて少ない。ただ、龍眼・ニンニク・コメといった農産物を、近隣ないしやや遠方の農山村の手早く現金収入の欲しい生産者から安く買い付

け、近隣郡やチェンマイ市内の市場に転売して、利鞘を稼ぐ仲買業に關与する村びとは比較的多い。こうした活動には、たまたまお金を余裕が生じた時に、農家が付近の農家の農産物を買付け・転売して少額のこずかいを得る程度のもが多いが、他方、農産物仲買を精力的に行なう村びともいる。それがとくに目立つのは、遠方農村に赴き、換金用果樹龍眼（ラムヤイ）を先物買いし、数ヵ月後、自村近辺の農業労働者を雇って収穫・売却を行ない、利鞘を得る龍眼の仲買業である。区長や区長補佐を始め、地域社会の中堅・若手のリーダー的存在の男性たちが、いくつかの合資グループを組んで行なっている。龍眼仲買業は、事例村住民に農業労働の機会を多く提供する点で、後述のカバン手配業とともにその影響が大きい。

在村就業者が従事している職種には、上記以外に、自宅を兼ねた小商店の経営、精米業、村近辺の家屋の新築・修増築や家具の製造・修理などを請け負う大工がある。また、乗り合い個人タクシー業（自家所有ソーンテーウの運転手）が1名、その他の各種の零細雑業従事者に、パナナの葉を石炭アイロンでのばして売る者、村内で行商を行なう者などがいる。ほぼ毎日定期的に村外の職場へ通勤している就労者は11名しかいない。

以上、事例村の就業構造は、「全面的資本化地域」のそれには至っておらず、農業経営家族従事と在村雑業就労を兼務する就労パターンが主流を占めていた。「部分的商品化地域」と「全面的資本化地域」のあいだには多様な状態がありえようが、チェンマイ盆地の農村にかんしては、たとえば、北原〔1986〕で報告されている1985年初めのサンパートン郡の農村や、関〔1995〕が分析した1980年代後半のサーラピー郡の農村の就業構造は、事例村のそれより都市的労働市場への巻き込みの程度は高いようである。その理由としては、前2者の調査村のほうがチェンマイ市への交通の便がかなり良いこと、それらは開拓の歴史が古く、農地の零細化の進行も早く、農地貸借関係も厳しいなど、都市的就労へ

のプッシュ要因がより強いこと、後者のばあい、すでにタイ経済の急成長期に入りつつあり、プル要因も強まっていたことなどが考えられる。これにたいして、当時の筆者の調査地は、農地の均分相続による総零細化がやはりかなり進行していたものの、開拓時期が遅かったことが、逆に幸いしてそれはまだ多数の農地無し層を生み出す前段階の域であったし、前述のように、通勤圏からはずれ、逆に灌漑体系が整うなど市場農業の条件が整いつつあった。

ただし、都市労働市場への直接の就労が少ないことは、都市労働市場の影響が及んでいないこととイコールではない。市場用農作物、とくにニンニクなどの換金作物の流行と、都市での消費需要増は関係するし、事例村内でのカバン編みなどの内職も、こうした需要を前提にしている。筆者の調査地は、やがて、プッシュ要因とプル要因がともに強まり、都市的労働市場に巻き込まれていくにせよ、当時は、都市近郊農村とも縁辺の寒村とも違う変容の1局面を示していたということであろう。

では、1980年代中頃のこの段階においては階層別に所得や地域労働市場への対応状況には違いはみられたのであろうか、また、違いがあったとすれば、それはどの程度のものであったのだろうか。次章ではこれらの点の検討に進みたい。

6. 農業従事戸の階層別分析

1. 事例村の農業従事戸の平均像

階層区分にはさまざまな方法があろうが、ここでは農地所有規模と自小作別分類を組み合わせた客観的指標をとりあえず使用した。すなわち、まず過去1年間に農業を行なわず、かつ年間畜産所得が5,000バーツ未満の戸を「非農家」とし、1年間に農業経営を行なったか、畜産所得が5,000バーツ以上の戸を「農

業従事戸」とした。そして農業従事戸を、乾季・雨季のいずれかのみ小作（ないし親や近親から委託されて）経営を行なう「季節小作」、乾季・雨季とも小作（ないし親・近親からの委託）経営を行なう「通年小作」、「自小作」、「自作」、自所有地の一部を他戸に貸したり委託しつつ、自作経営も行なっている戸（以下、「地主自作戸」と記す）に分けた。¹⁴ 自所有地の一部を他戸に貸している自小作は「自小作」に含めた。そして、後3者を所有面積別にさらに区分した。こうした階層区分ごとに、経済生活の主要項目の平均値を集計したのが、次頁の図表12である。

この表から最初に言えるのは、非農家が全体の17%にすぎず、農業従事戸が大半が占めることである。農業従事戸全体の農業経営の平均像をみると、農地所有面積は4ライ余りと小規模だが、年2回の作付が一般的なので年間総作付面積は7.8ライある。そのうち稲作作付は5ライ余り、ニンニク作付は2.6ライで、作付面積構成では稲作に比重がある。しかし、農業・畜産売上の構成をみると、ニンニク売上額が59%で最も大きい。米の売上額は、商品化率の高さにもかかわらず、農業・畜産売上額の4分の1程度にとどまる。この2者で売上額の大半を占めており、他の換金作物作や畜産の比重は低い。

2. 階層別の農業所得の特徴

階層別の差異や特徴に注目して、集計結果を見直してみると、まず目につくのは、農地所有の無い小作（ないし親や近親の所有地を任せられ経営している戸）が農業従事戸の33%を占めることである。自小作が26%、農地の貸し借りの無い自作が20%、地主自作は21%である。小作に自小作を合わせると過半数の農業従事戸が農地を借りての、あるいは委託されての経営に従事していることになる。自所有地のある農業従事戸の農地所有規模も概して小さく、その6割弱は6ライ（1ha.）未満の小土地所有戸である。農地所有12ライ（2ha.）以上の農業従事戸は14戸だが、これらはすべて地主自作である。20ライ以上の農地所有は2戸

図表 12 農業経営・農外就労基本項目の農家階層別平均値

農地所有規模	非農家 農地無	非農家 農地有	農業 従事戸	季節 小作農	通年 小作農	自小作 6ライ未満
戸 数	26	8	161	20	33	35
世帯主年齢（歳）	49	57	27	37	41	42
世 帯 員 数（人）	2.8	3.6	3.8	3.6	3.8	3.7
世帯内農業人員	0	0	2.4	1.5	2.4	2.6
農地所有面積（ライ）	0	11.6	4.3	0	0	2.6
年間総作付面積	0	0	8.0	1.8	7.3	9.0
年間稲作作付面積	0	0	5.2	0.7	4.6	6.1
非売却米生産量（キロ）	0	0	1,360	1,338	1,111	1,228
米 売 却 量（キロ）	0	0	3,140	918	2,302	3,412
米商品化率（％）	—	—	70	41	68	74
米 売 上 額（パーツ）	0	0	5,216	768	4,463	6,756
ニンニク作付面積	0	0	2.6	0.8	2.1	2.9
ニンニク売上額	0	0	12,559	4,390	9,676	14,982
農業総売上額	422	429	21,395	6,808	16,003	23,224
農外総所得額	13,286	19,114	11,253	13,893	9,832	8,164
商業自営所得	2,830	4,750	4,371	5,050	2,592	3,997
農業日雇い収入	770	350	1,029	918	1,429	1,117
カバン編み他内職	1,715	1,566	1,425	1,520	1,997	1,254
安定給与所得	2,386	7,286	693	737	1,500	0
耕運機所有率（％）	0	14	19	0	9	24
脱穀機所有率	0	0	10	0	6	9
バイク所有率	20	57	49	44	41	41
自動車所有率	4	29	8	6	3	6
テレビ所有率	24	71	48	44	31	41
農民信用貸付機関加入率	0	13	56	28	51	80
農地購入希望戸率	44	38	62	78	73	74
うち水田購入希望戸率	22	0	29	50	42	34

図表 12（続き） 農業経営・農外就労基本項目の農家階層別平均値

自小作 6 以上	自作 6 未満	自作 6-11	地自作 6 未満	地自作 6-11	地自作 12以上	農地所有規模
7	19	13	7	13	14	戸数
52	55	57	54	55	58	世帯主年齢（歳）
4.1	3.8	4.1	3.4	4.2	4.5	世帯員数（人）
2.3	3.1	2.8	1.3	2.7	2.6	世帯内農業人員
8.8	2.5	7.9	4.0	8.8	17.5	農地所有面積（ライ）
17.2	4.3	12.1	3.2	9.7	13.2	年間総作付面積
12.0	2.6	8.1	1.6	6.2	8.6	年間稲作作付面積
1,119	1,222	2,365	1,390	1,423	1,645	非売却米生産量（キロ）
7,036	697	3,460	580	3,320	6,820	米売却量
86	36	59	29	70	81	米商品化率（％）
12,550	1,064	6,754	861	7,079	10,650	米売上額（パーツ）
4.5	1.5	3.8	1.6	3.4	4.4	ニンニク作付面積
20,643	6,041	14,571	9,667	17,209	24,551	ニンニク売上額
50,545	9,377	31,352	11,735	28,249	40,166	農業総売上額
11,286	7,205	12,689	9,960	24,035	12,023	農外総所得額
6,857	1,455	5,154	4,417	7,062	8,200	商業自営所得
407	1,316	669	997	369	945	農業日雇い収入
421	1,805	539	1,083	1,500	1,224	カバン編み他内職
0	505	162	0	2,811	0	安定給与所得
71	5	0	0	31	64	耕運機所有率（％）
27	0	0	0	39	27	脱穀機所有率
71	21	62	57	77	86	バイク所有率
14	0	8	29	15	23	自動車所有率
57	53	50	57	46	100	テレビ所有率
57	58	54	29	69	46	農民信用貸付機関加入率
57	47	61	33	42	36	農地購入希望率
14	32	8	0	8	7	うち水田購入希望率

にすぎず、最大は27ライ半であるが、この2戸の総作付は10数ライにとどまり、残りは小作や委託に出している。

世帯主の平均年令に注目して各階層をみると、小作や自小作では比較的低く、自作や地主自作で年令が高くなっているので、農地所有の有無や大小は、家族周期上のステージの違いをある程度反映していると思われる。すなわち、若年者は世帯分けして年月が浅く、親の農地を相続していないし、自分で働いて築いた財産もない。彼らは親の農地を「作らせてもらい」、徐々に自己資産を築いていく。しばらくは自所有地より経営地の方が広い自小作の状態が続き、その後、自己財産や親からの相続地を手にして自作農となり、高齢化による労働力の減退に伴って、経営を縮小し、農地の一部を子供や他人に貸すようになる。しかし、すでにある程度の年令に達し、親からの農地相続が見込めず、比較的高齢になっても自所有地を持たない小作農もかなりある [高井 1988]。

農業総売上額はこうした階層ごとにかなり差があり、小作層や小土地所有の自作・地主兼自作層は1万バーツ前後の農業売上しかないのにたいして、6ライ以上の農地所有層の農業総売上額は概ね3万バーツを超えている。農地所有規模の大小と農業総売上の多寡は相関していると言える。非売却米備蓄も小作・小土地所有層でやや少なく、加えて小作層は粃や現金で小作料を払わねばならないので、農地所有面積格差が農業所得格差につながっていることはさらに明白である。

6ライ以上の農地所有層の農業総売上額は一様に高いが、その中での違いに注目すると、自小作層がもっとも活発に市場用農業を行なっていることがわかる。彼らは稲作・ニンニク作とも最も広く作付しており、米商品化率や米売上額、農業総売上額でも全階層中最高である。所有面積の2倍程度の総作付面積なので、二期作・二毛作が一般的であることを考えると、小作面積の比率は低く、背伸びして経営拡大をしているわけではない。小作地分の小作料負担を割

り引く必要はあるものの、その負担は小作面積比率の高い小土地所有の自小作層や農地所有の無い小作層と比べると比較的少ないと考えられる。非売却備蓄が少なく、飯米購入負担が他の層より多いことを割り引いても、農業経営による蓄財が可能な層といえる。ただし、この層は全体のなかでもっとも少数である。

次いで、総作付面積、農業総売上、米商品化率が高いのは、12ライ以上所有の地主自作層である。この層はもっとも経済的に豊かであろうが、市場農業も比較的活発に行なっており、収入を伸ばしている。ただし、農地所有面積が平均17.5ライと比較的広いわりには、総作付面積は平均13ライに止まり、経営規模は縮小している。世帯主年齢が高く、子世帯などへ農地を委託する段階に入っている世帯が多くなっている。

農地所有6ライ未満層の平均農地所有面積は2ライから4ライでかなり零細であるが、彼らの農業総売上額は低く、とくに自作・地主自作では作付面積が稲作・ニンニク作ともわずかなこともあり、農業総売上は落ち込み、1万パーツ前後にすぎない。ただし、彼らのばあい、米の商品化率が低く、飯米確保に重点がおかれている。非売却米量はやや少ないが、世帯員数も少なめなので、他の中規模（6ライ以上12ライ未満）農地所有層なみの飯米備蓄の状況になっている。

小作層のばあい、図表12では、非売却米は1トン程度であり、農業総売上は約1万6,000パーツとなっている。これは低い数値といえるが、前述のように、実際には、さらにこの中から地主側に粃と現金を分けなければならないので、飯米自給は困難であり、農業所得もあまり残らないことになる。ただし、これらの戸の世帯主の平均年齢は若い。親が農地所有者であれば、相続による小規模な農地の獲得は見込める層でもある。

そのほか、耕運機や脱穀機の所有状況をみると、農業従事戸全体の所有率は

10%台と低いが、階層別ではやはり6ライ以上の農地所有戸でやや高い。バイクは半数弱の農業従事戸が保有しているが、その所有率にも同様の傾向がみられる。

また、金融機関からの融資を利用して、農業を行なう戸が増えてきていた。利用されるのは、一般銀行より貸付金利の低い農業・農協銀行（トー・コー・ソー、英語の略称 BAAC）などの農民信用貸付機関である。事例村のばあい、1980年代中頃になって農業・農協銀行加入戸が急増し、86年時点で農業従事戸全体の56%がいずれかの農民信用貸付機関に加入し、59%に融資の利用経験があった。融資資金は稲作やニンニク作に投資されるほか、農外ビジネスの元手や家屋の建築資金として使われるケースがある程度みられるが、こうした資金利用の増加は、主には、前述の農業経費の増大と符合すると思われた。階層分類別では、小規模農地所有の自小作戸の加入率が高いが、その理由としては、手持ち資金が乏しいこと、担保にしうる自所有地が小規模ながらあること、年齢が若く融資資金利用による農業経営に抵抗がより少ないことなどが考えられる。

以上、当地の農業従事戸の全体的状況と階層ごとの農業所得格差について、気のつく点を列挙してみた。一方で、多数の土地無し戸・小規模所有戸と少数の中規模以上農地所有戸の間の明白な農業所得格差が目についた。しかし、同時に他方で、当地では最大の農地所有農家でも20ライ台であるし、突出した規模の農業経営を行ない、農業収入を上げている戸はなく、均分相続慣行のなかで、全体的には農地の総零細化が進行しつつあることも気になった。

1980年代中頃の時点では、前者の側面、すなわち階層差は、農村社会のなかであからさまな形をとって誇示されてはいなかった。事例村全体としては、農家の比率が依然高く、農家のなかでは自作経営に携わる戸が過半を占めるなど、小規模家族経営自作農が依然多数であり、彼らは多くの問題を共有していた。その後、階層差の顕在化と相互扶助規範の破綻が進むことになるが、1980年代

中頃の時点では、各農家は等しく農産物価格の低さを嘆き、堰の修理やゆい協働をともに行なうなど、利害の共通性も依然大きかった。また、相互扶助を強調する同質的農民社会的な言い回しがしばしば聞かれ、建前として尊重されていた。むろん、すでに農外ビジネスに忙しい人びともかなり現れており、堰修理の協働作業などにも不協和音が生じ始めるなど、こうした状況の揺らぎの兆候はあった〔高井 1996〕。しかし、安定した農外就労先が周辺に無く、農業以外の選択肢が乏しいという条件に、調査地住民の社会関係は規定されていた。現金収入の多寡の形で所得格差の拡大はすでに進行していたが、上記の条件下で、同質的農民社会の建前は、所得格差の表面を覆い、地域の互助を円滑にする機能を依然担っていた。さいごに、こうした農家各層の農外就労の状況を確認して、稿を終えたい。

3. 世帯別の農外就労状況と階層

図表12の中段部分に、農家階層ごとの農外所得の平均額を出し、主な農外職種の所得額を付した。図表での商業自営とは農産物仲買業、店舗における雑貨棚売り、露店商や行商などである。農業日雇いは田植え・稲刈り・ニンニクの外皮むき・植え付け・収穫などの農業日雇い労働を指す。大工などの建築請け負いや運転手などのサービス自営、自らの農業機械を駆使する耕起請け負いなどは、図表での商業や農業日雇いの項目には含めていない（したがって、図表の農外所得細目の合計は、農外総所得額とイコールにはならない）。この図表からうかがえる諸特徴は次のとおりである。

まず、農業経営の家族従事者とともに日雇いや内職就労者の多い当地の就業構造の特徴が、世帯別の集計結果にも表れており、調査地の農業従事戸の大半は、農外所得がある兼業農家であり、全くの農業専業は8戸（5％）にすぎない。ただし、農業従事戸全体の平均農外所得は1万1,000バーツ余りと高い額で

はない。農外所得5,000バーツ未満を「農業準専業」と考えて集計し直すと、農業従事戸の42%がこのなかに入ってしまう。また、農業従事戸全体の平均値で見ると、農業総売上額が農外総所得の倍近くあり、農業所得は農外所得をやや上回る額になると推定できる¹⁵。しかし、農外所得を得てはじめて家計支出の目安となる2万バーツを上回る年間所得となるので、その意味では農外就労は生活上不可欠になっているといえる。また、階層別にみると、農地所有12ライ以上の地主自作と6ライ以上の自作層では農業所得が農外所得を明白に上回るが、他の層では農外所得のほうがむしろやや多くなると推定できる。

では、農業における階層と農外所得の間には何らかの関連があるだろうか。つぎに、農業従事戸各層のあいだの農外総所得の格差に注目すると、中規模所有の地主自作戸で農外所得が2万バーツを超えるが、それ以外の各層は1万バーツ前後の農外所得で、農業所得に比べれば、農家階層間の所得格差は明白でない。ただし、やはり小土地所有層の農外所得額は、中土地所有層のそれより一様に低くなっており、所得格差は農外所得を加えることで、さらに広がると考えられる。農業売上や農業所得の低い層が、農外所得を積むことで、所得を平準化するような状況にはなっていない。例外は季節小作農で、農業人員が少ない分、商業で現金を稼いでいる。ただし、その額は1万3,000バーツ程度にすぎず、それで家計を支えなければならないので苦しい。

非農家層については、とくに農地所有の無い層の農外所得が年1万3,000バーツ程度と低い。「非農家」に分類した世帯のなかには、家畜を若干飼育している9戸が含まれているが、これらのほとんどは畜産による所得が無く、残り(3戸)も年間の畜産所得がわずか2,000～3,000バーツの世帯なので、農外所得が彼らの年収のほとんどすべてであるが、上記の額では生活は苦しい。彼らは事例村内の7集落のうち、開拓初期に労働人員が少なかったと思われる2集落に集中している〔高井 1988〕が、こうした農地所有の無い非農家には、高齢者のみ

か、高齢者と娘一人、高齢者と幼い孫、未婚の姉妹の同居世帯など、労働力に乏しいと考えられる世帯が目立ち、ついで若い夫婦の世帯が多い。家族4人がすべて農業労働に従事している戸、家族3人がカバン編みに従事している戸、農産物仲買業を営む戸が各1戸あるが、これらは例外である。非農家で高齢者女性のみ世帯のなかには、前述の零細雑業従事者が目立つ。

つぎに、農外所得の構成の検討に入る。多くの世帯は複数の農外職種から現金を得ている。商業所得や日雇いや内職の年収はそれぞれ数千パーツ程度のばあいが多く、これらを積み上げることでようやく1～2万パーツになる。農業における階層ごとの農外所得構成をみると、大半の農家層の農外所得のうちに平均額が高いのは商業所得であり、次いで内職による所得、農業日雇い収入、安定給与所得の順になっている。安定給与所得者のいる戸は全体の11%と少ないため、平均額においてはほとんどの階層で千パーツに達せず、当地が都市的労働市場にほとんど巻き込まれていないことを示している。ただし、農地所有非農家層は例外である。農業日雇いには53%の戸が従事しているが、いずれの階層でもその年収は2,000パーツに達せず、稲作やニンニク作に付随するさまざまな就労機会を利用しても日当が低額なため、現金収入は上がらないことがわかる。カバン編みなどの内職にも65%の戸が従事しているが得られる現金は少ない。農外所得構成において、この2つの職種に比重があるのは、小規模自作層だが、この層の農外総所得は全階層中もっとも少なくなっている。

商業自営に従事する戸は全体の45%だが、多くの階層で商業所得は高い比重を占めている。また、顕著な形ではないにせよ、農地所有規模と所有関係の階層区分で上位にある階層で、商業自営所得が高くなっているのも特徴である。商業自営はさまざまな形態のものを含んでいるが、商業従事戸の過半数は年商4,000パーツ未満であり、零細な行商や村びと間での小規模な農産物転売でこずかい稼ぎをしている程度のものである。しかし他方で、年商2万パーツ以上の

戸も7%（14戸）とわずかながらある。これらの戸は中規模以上所有層にやや多いが、他の各階層にも散らばっており、そのために、階層間での商業所得ひいては農外総所得の格差はややゆるやかな形で現れている。

高額な商業所得を得ている層は、その後も所得の伸びが予想され、地域社会の変貌に影響をもつ層であろうと思われるので、いくつか事例を挙げておく。まずは、市場農業に積極的で農業所得が多く、農外所得も多い戸の例である。

事例A 農地所有10ライ弱、農業経営5ライ余りの地主自小作戸（図表12の分類では自小作）で、稲作・ニンニク作を自作するほか、微高地1ライ半を乾季のみ1,500バーツで定額金納小作して大豆とプリンスメロン作を行ない、農業所得が6万バーツを超える農家であるが、龍眼の仲買で6,500バーツ、ニンニクの仲買で1万4,000バーツを稼ぎ、さらに、精米業で1万4,000バーツを稼いでいる。精米所は事例村内に1軒であり、粳30キロにつき5バーツの精米料をとっている。また、この農家は4ライを他の農家に貸し、地主収入を1万バーツ弱得てもいる。

商業所得2万バーツ以上の戸14戸のうち8戸は、この事例のように農業所得も多い農家である。しかし、これとは別のタイプも半数弱ある。つぎの事例は農業経営を縮小し、農外ビジネスに傾斜している例である。

事例B 農地所有5ライ半で、農業経営は2ライ半である。残りは小作に出している。農業所得はほとんどないが、龍眼の仲買で6,500バーツ、カバン製造手配業で1万8,000バーツ、事例村の行政職の給与で6,360バーツ、地主収入で7,000バーツ余りを得ている。カバン製造請け負い・手配業とは、一方で市街の業者からカヤツリグサ編みのカバンの製造を受注し、チェンラーイ方面から原料を購入し、他方で、村びとに原料を転売すると同時にカバン生産を依頼し、製品を予約購入し、受注元に供給するビジネスである。事例村内では2戸がこのビジネスに携わり、村びとに内職を手配している。

また、商業所得2万バーツ以上の戸には、意外にも世帯主が30歳代と若い戸が数戸あるが、つぎの事例はそのひとつである。

事例C 自所有地は無いが、親世帯から7ライ余りを無償で「作らせてもらい」、農業所得が1万バーツ余りある。加えて、村内道路が交差する交通の要所に宅地をもらい、そこにガソリンスタンドと、麺類を出す簡易店舗を営業し、2万バーツ以上の年間所得を得ている。

以上、商業所得の多い戸のタイプを3つ挙げ、事例を添えたが、これらの戸は図表12の階層区分では、それぞれ別の範疇に入る戸であった。このことは図表12の区分では農外所得を伸ばす可能性のある階層をうまくとらえることができていないことを示してもいようが、事例Cについては親世帯が農地をかなり所有しており、その相続が見込めるので潜在的農地所有層と考えることができる。高い現金収入を期待できる農産物仲買などでは、元手資金が必要であり、自動車やバイクが威力を発揮するし、また、関[1995]が指摘しているように信用が大事であるが、これらの点を考えるならば、農地所有があること、農業所得での現金蓄積があること、あるいは財としての農地を当人ないし親が所有していることが、やはり参入の重要な条件と考えられる。また、事例Bのばあいも、ある程度の農地所有があるし、加えて事例村の行政職についていることが信用や顔の広さや情報入手の便につながり、商業への転身を促進しているものと思われる。

なお、商業自営といえ、村内の小店舗が念頭に浮かぶが、事例村には、小店舗は6軒あった。これらはすべて自宅の一部を店舗にし、家族員だけで店番をしているものであり、うち4軒は農業の傍らの営業であった。そして多くは寺院門前、村内道路の十字路近くなど比較的一目につく立地を得て店を開いていた。ただし、事例C以外は雑貨の棚売りで、そのばあいは、売上はさほど多くなかった。店の棚には、シャンプー・天花粉・バケツなど生活雑貨、廉価板

ノートなど文房具、野菜・肉・鶏卵などの生鮮食料、干し肉など加工食品、魚醬・食用油・駄菓子などが並ぶ。しかし、生活雑貨や文具には埃が薄く積もるなど、見た目にも商売は活発でなかった。仏教寺院門前に自宅に併設された農家の店は、区内の店舗のなかではもっとも大きく、品揃えも比較的豊富であったが、この店舗からの年間所得はわずか4,000パーツと答えていた。この農家は農業所得が6万パーツ余りあるうえに、耕起請け負いや農産物仲買でも現金を積み上げており、商店経営からの所得の占める比重はわずかであった。

以上、都市的な地域労働市場への巻き込みが比較的進んでいなかった当地住民における農外就労の状況をみてきた。ほとんどの世帯に農外就労従事者があり、彼らはさまざまな職種に就くことで所得の積み上げを図っていたが、その金額は概して1万パーツ程度にすぎず、全体の所得構成からみれば、依然農業の占める比重の方が大きかった。安定した給与所得を得ている戸は稀で、日雇いや内職や村内の在宅棚売りでの農外所得は農業所得の補助所得の域を出なかった。ただし、商業自営のなかの農産物仲買業やカバン製造手配業やガソリンスタンド経営や精米業など実入りの良いビジネスについては、その後の階層分化を考えるうえで注目する必要があるのではないかと思われた。こうしたビジネスは、元手資金を必要であり、経済の動向によってはリスクもあるが、見返りも大きかった。

従来、農民は市場経済には警戒的であり、80年代の中頃の時点でも、飯米の自給などに市場経済の不安定性への備えが見られた。また、この時点では多くの農家が農地を全部売却することには消極的であった。しかし、前述したような都市的生活様式の浸透による支出の増大と農業経営の問題のなか、村びとのなかでも財産を有している層は市場志向を強めつつあった。

とくに農産物仲買については、地域社会の現次世代リーダーと考えられる人びとの多くがグループを組んで積極的に関与していた。事例村は立地的には近

郊農村と遠隔周辺農村の中間に位置するが、自動車や資金さえあれば、遠隔地や自村近辺の零細農の農産物を安く買い、都市や近郊の市場で高く売ることができた。彼らは、都市化の進行度の違いから生じつつあった地域差を利用し、市場へのアクセス条件が異なる人びとのあいだでの農産物の流通を担うことで蓄財していた。

そして、カバンの製造請負手配業や龍眼の仲買業は、当地に新たな農業労働や内職をもたらし、そこには村びと間での雇用者対被雇用者の関係の固定化・階層化の傾向が感じられた。従来から村びと同士は、同質的な農家間における労働力融通の1手段として互いを農業労働者としてしばしば雇用しあっていたが、上記の雇用関係はそれとはやや性格が違い、いまだ表面的には同質的な農民社会的雰囲気があるなか市場経済の展開に伴う階層化のひとつの兆候のように思われた。商業などで蓄財した層が村内のあちこちにモダンな二階建家屋を建て、右の階層差が顕在化するの90年代以降のことである。

7. 結びに代えて

以上、1980年代中頃の北タイの一農村住民の就労、所得、消費支出の状況について、主に調査票調査の集計結果から概観した。

都市的生活様式がかなり浸透し、消費支出が増大するなか、周囲に安定的な雇用就労先を欠く農村住民の多くは、一方では灌漑体系の整備などによって比較的安定化した高収量米の稲作および換金作物作を試行していた。ほとんどの農業従事者は市場用農業によって現金収入を得ており、農業所得の階層間格差も明白にみられた。ただし、その農業は化学肥料などかさむ経費と家族労働に支えられた長時間の重労働を前提にしたものであり、そのわりには期待するほどの現金が得られないことに人びとは不満を感じていた。とりわけ稲作につい

てはこのことがいえた。図表12のように、「たくさんお金があるとすれば、何に投資するか」という問いにたいして、「水田を購入したい」と答えた世帯の比率は低く、飯米確保の問題が切実な季節小作や通年小作では40～50%あるものの、飯米自給をある程度達成している農地所有農家では一様に低く、とくに6ライ以上所有の農業従事戸ではきわめて低かった。もっとも、事例村の農業従事戸の多くは、換金作物作には依然希望を託していた。果樹園やニンニク作用地を購入したいと答えた戸が小作や小規模自小作では70%以上であり、6ライ以上の自小作や自作でも過半数を超えた。このように小作戸を中心に農地獲得・農業経営拡大の指向が依然みられた。ただし、最上位階層である12ライ以上所有の地主自作戸では、農地所有をさらに拡大し、農業経営をさらに積極展開していこうとしている者はいなかった。また非農家層も、若年の労働力を抱えていない戸が多いこともあってか、農地獲得希望が意外に低く、非農家層にとっても農業があまり魅力のあるものに映っていないことを思わせた。

農外就労については、次のとおりであった。事例村住民はさまざまな在村雑業的農外就労に従事することによって、現金収入の積み上げを図ってもいた。その額は概して、農業所得額を上回るには至らず、農業所得を補填する程度のものであったが、実入りの良い商業を行なうには元手が必要なこともあり、農地所有があり農業所得の多い階層ほど農外所得も多い傾向があり、所得格差は農外所得の差によって、さらに拡大していた。農業所得・農外所得いずれにおいてもその多寡にかかわる大きな要因は農地所有状況であった。年間所得の多い階層は、概して農産物仲買業など農外ビジネスに熱心であり、第1章でふれたように、とくに子供や孫の教育にお金をかける傾向があり、彼らには農業以外の進路を希望しているようであった。

1980年代後半以降の彼らの動向については、本格的な追跡調査を行なわねばならないが、数回の短期訪問の際の見聞から次の感触をもっている。

① 土地の値段の高騰を受けて、農地を売却する者がある程度出ている。ただし、それはチェンマイ市近郊や幹線道路沿いのような劇的なものではない。調査地付近は国道からはやや離れ、商用地や工業用地としてはさほど魅力的でない。売却先は土地転がしでの利鞘目当ての人びとであり、彼らは村びとに農地をそのまま無償で継続使用させているケースが多いので、外観上の変化はほとんどない。

② タイ経済の活発化に伴い、チェンマイ等へ通勤ないし一時他出の形で就労する若者が増加している。操業を開始した隣県ラムブーン北部工業団地の工場群は、当初高学歴の若年者しか採用せず、事例村でもこうした工場に通勤する者はいなかったが、その後の労働者不足から小学校卒業者も採用されるようになり、当地の若年者で雇用される者が数名みられるようになった。ただし、通勤するにはやや遠距離であること、健康を害する者が出るなど労働条件に懸念があることなどから、工業団地付近の村むらのばあいとは異なり、工業団地誕生は就業構造の急変には直接つながっていない。

③ 稲作二期作および稲ニンニクの二毛作を中心とする当地の農地利用は、1990年代中頃に至っても基本的に変っていない。ただし、稲作にかんしては、村外の業者との提携による市場用米の契約栽培に従事する農家が増えていた。中近東諸国輸出用のインド米やアルコール原料用途の日本米など、年ごとにさまざまな品種の作付が試行され、一定していない。稲作経営は、前述の若者労働力の流出による農業労働力不足とそれに付随する人件費の高騰などにより、さらに苦しさを増しており、1990年代後半に入り、郡農業事務所の奨励もあり、事例村付近でも水田を龍眼園地に作り替える動きがかなり目立ってきている。ただし、近年は労働者不足や農業への意欲の低下によると灌漑用水路の手入れ不足から、当地の雨季末の洪水の頻度は一時より増しており、浸水への耐性に乏しい苗木が順調に育つ確率は高くはないと思われる。

④ 1990年代とくに中頃以降、在来の質素な高床家屋群とは不釣り合いなコンクリート壁の二階建家屋や豪華な大型高床家屋が、高額所得を誇示するかのようになり、村内に建ち始め、農村住民間の所得格差があからさまに目に見える形をとり始めた。詳細な検証ができていないが、かつてもっぱら農業経営に勤んでいた農家には、老朽化してきた高床家屋に相変わらず住まいしている者が多く、農産物仲買業などに熱心であった層に、羽振りの良い戸が多いようにみえた。

以上、さいごに短期見聞の際の印象を記したが、バブルからバブル崩壊へと二転三転する最近のタイ経済下の農村の住民のありようについては、再調査を後日行ない、ここ10数年の変化についての検討をあらためて行ないたい。

注

- 1 筆者は1985年から87年にかけて文部省アジア諸国等派遣留学生奨学金を得て在タイしたが、その期間中に調査を行なった。調査地の選定は、チェンマイ大学のチャヤン教授(Chayan Vaddhanaphuti)の教示を得て行なった。本稿での主要な資料は、1986年に実施した経済生活にかんする調査票悉皆調査によって得たものであるが、調査票調査にあたっては、調査地として選定した行政区(ムーバーン)内で確認した198世帯を、チェンマイ大学出身の調査補助員と筆者で戸別訪問し、調査者が調査票の質問を口頭で問う方式を採った。各戸の世帯主ないしそれに準ずる人の返答を書き込み、195戸のデータを得た。農業経費額や消費支出額は通常即答できないので、細目ごとに問い、後で合計する必要があるが、さまざまな限界から全戸に実施困難なため、それらの質問はサンプル59戸だけに行なった。サンプル戸の選出は前年に行なった一般項目の悉皆調査の結果に基づき、属性のバランス、正確詳細なデータの聴取可能性の観点から行なった。
- 2 1986年当時の北タイ地方の白黒テレビ普及率は24.6%(農村部24.6%、都市部24.1%)、カラーテレビ普及率は18.4%(農村部15.4%、都市部51.0%)となっており、事例村の普及率はほぼ平均的なものであったといえる。[Rai ngan kan samruat kheha 2529]
- 3 1986年当時、1パーツは6～7円。なお、タイにおける世帯あたりの生活支出額の伸びは著しく、『世帯社会経済調査報告』によると、世帯あたり年間総支出の全国平均

額は、1975/76年には2万4,048バーツであったのが、81年には4万448バーツ、86年には4万5,396バーツ、90年には6万5,244バーツ、94年には9万804バーツと加速している [HSSa 1981、1986、1990、1994] 北タイ農村部のばあいも、1986年で3万4,848バーツだったのが、94年には6万3,828バーツに伸びている [HSSb 1986、1994]。

- 4 当地のばあい、調査時点ではまだ食生活における階層差はあまり進んでいなかった。この点は、たとえば現在集計中の1996年の東北タイ・ローイエット県の農村の事例における年収が高いほど食費が上がる傾向と対照的である。
- 5 ko.kho. 米には番号が付してあり、奇数はウルチ、偶数はモチ米になっている。ko.kho.1 はルアントーンとIR 8 の交配種で、1969年に普及開始された非感光ウルチ種であり、田植えから収穫まで125から135日かかる。ko.kho.7 は1975年に普及開始された非感光ウルチ種で、田植えから収穫までの期間は120から130日である。ko.kho.25 は1981年普及開始の非感光ウルチ種で、田植えから稲刈りまで100日の速成種である。ko.kho.2、ko.kho.10 はそれぞれ1969年、1971年に普及開始された非感光モチ種で、田植えから収穫までそれぞれ120—130日、130—135日である。[SWK 1990]
- 6 1985年度雨季稲作の単位面積あたりの収収量のタイ全国平均は319キロ、チェンマイ県平均でも529キロであった。また、乾季稲作のタイ全国平均は586キロ、チェンマイ県平均は552キロであった [AST 1986/87]。
- 7 粳1キロからは0.7から1リットルの白米が得られるが、1世帯の1日あたりの白米消費は1.5リットルから4リットルであるから、1日につき3リットル、年に約1千リットルの白米を消費する世帯で計算すると、粳は1トンから1トン半備蓄しておけば、一部を翌年の種粳用に残すにせよ、なんとか1年間の飯米自家消費には足りる。
- 8 むろん、この区別は固定的ではない。腹もちの良いモチゴメを食べないと長時間の肉体労働に耐えられないと述べる村びとが多いが、他方で、胃が重くならないウルチ米を好む者もある程度いる。後者はウルチ作の一部を飯米用に行なっている。また、ウルチよりモチゴメのほうが市場価格が高くなり、飯米備蓄のモチゴメを売ったり、作付計画を変更したりする例もあった。
- 9 たとえば、北原 [1986] のチェンマイ県サンバートーン郡の調査村の米商品化率平均値は26.6%にすぎない。
- 10 事例村内でも農業がさかんな集落のひとつで、ゆい協働がさかんに行なわれている集落 NL については、ゆいの際、受け入れ戸が食事を出す慣行を取りやめることを申し合わせ、経費の軽減を図っていた。

- 11 モチゴメ作のばあいには籾で、ウルチ作のばあいには売却後現金を、地主側に分けることが多いが、ここでは籾1キロを当地の平均売価1.8パーツに換算して、計算した。
- 12 ニンニクの売上額は売却方式によってかなり違ってゐる。売却方式は2通りあり、現金が早めに欲しい者は、収穫前に業者に売り、業者が農業労働者を雇って収穫する方式を採る。現金が手取り早く手に入り、農業労働者を雇い、労賃を支払う面倒な作業をしなくて済むが、売値は安くなる。金銭的に余裕があり、売り急ぐ必要のない者は、自分で取り入れ作業を指揮し、収穫物はしばらく保管して、干しニンニクにしてから売る。取れたての生ニンニクは、高床家屋の下などに吊して陰干ししておくと、しだいに水分が抜け、最終的には当初の3割から4割の重さになる。その売価も、収穫後どのくらいの期間を経て売るかによって、水分の抜け具合が違い、重さが変わることや、ニンニクの品質、市場価格の変動、売却相手の属性などによって一律にはいえないが、キロあたり15パーツから25パーツと、生ニンニク（キロあたり2.5パーツから3パーツ）よりはるかに高い価格で売却される。経済的に余裕のある戸は、かなり変動が激しい干しニンニク市場価格の動向をながめ、なるべく高値の時に売却し、利益を得ようとする。ニンニクの生産者価格の変動は激しく、『タイ国農業統計』によれば、前年度の2倍近くに価格が跳ね上がった年もある [AST 1992/93]。
- 13 調査票では調査条件の制限から、各世帯の世帯主に、世帯員個々の就学就労状況を尋ね、さらに主職・副職を尋ねた。主副の基準は原則的に収入額の多寡から判断してもらったが、世帯主が他の世帯員の就労実態や収入を正確に把握していないことも少なくない。このばあい、本人からの聴取による確認を心掛けたが、網羅できてはいない。この点、限界のある資料だが概ねの傾向把握には利用できると考えた。
- 14 拙稿 [1988] で確認したように、他人間の農地貸借関係と親子等の間での農地経営委託（ハイタムキン）関係の性格はかなり異なっているが、ここでは分析の都合上一括した。季節小作、通年小作、自小作のうちの各4戸（20%）、14戸（42%）、16戸（44%）が親世帯などからの農地委託戸であり、地主自作のうちの22戸（65%）が子世帯への農地委託戸であった。
- 15 前述の稲作・ニンニク作の経費にかんするサンプル調査結果によれば、稲作とニンニク作の所得合計は、これらの売上額合計の63%の額であったので、この数値を目安に推定した。なお、本稿での所得や収入という語の用法は厳密なものではない。自営業種にかんしては売上額から主な流動的経費を引いた差額を所得とし、日雇い労働にかんしては、農外支出を問えなかったため、賃収入を所得として計算し、農外総所得

を出している。

引用・参考文献

- 北原淳 1986 「チェンマイ盆地における地域労働市場と農民層分解」 神戸大学社会学研究会『社会学雑誌』3, 152-168頁。
- 北原淳 1996 『共同体の思想—村落開発理論の比較社会学—』世界思想社。
- 末廣昭・安田靖編 1987 『タイの工業化：NAIC への挑戦』アジア経済研究所。
- 関泰子 1995 「進行する兼業化とラムマイ農業—変容する北部タイ農村社会—」 アジア政経学会『アジア研究』41(2), 65-106頁。
- 高井康弘 1988 「北タイ農村における親子共同の形態と性格」 神戸大学社会学研究会『社会学雑誌』5, 153-188頁。
- 高井康弘 1996 「北タイ農民の灌漑組織—1980年代中頃の事例—」 神戸大学社会学研究会『社会学雑誌』14, 169-182頁。
- 田坂敏雄 1987 「〈緑の革命〉と農業生産力の展開」、(北原淳編『タイ農村の構造と変動』勁草書房、所収)。
- 竹内隆夫・関泰子・高井康弘 1995 「チョンブリー県の一農村社会の変容」(北原淳・赤木攻編『タイ：工業化と地域社会の変動』法律文化社、所収)。
- AST 1983/84, 1986/87, 1992/93, 1994/95 Agricultural Statistics of Thailand, National Statistical Office, Thailand.
- HSSa 1981, 1986, 1990, 1994 Report of the Household Socio-Economic Survey : Whole Kingdom, National Statistical Office, Thailand.
- HSSb 1986, 1994 Report of the Household Socio-Economic Survey: Northern Region, National Statistical Office, Thailand.
- ISA 1988 Intercensal Survey of Agriculture : Northern Region, National Statistical Office, Thailand.
- SWK 1990 Ekasannaenamkhao lae thanyaphutmuangnao phandi 59 phan, Sathabanwicaikhao kromwichakankaset krathuangkasetlaesahakon (『冷涼地穀物および米の推奨資料：優良59品種』農業・協同組合省農業局米研究所)。